

国内経済情勢

概観

4月の生産、出荷はともに減少し、機械受注等、設備投資関連指標も反動減を示した。また、企業の生産投資態度は、輸出の見通し難などから依然慎重である。

商品市況は、実需の伸びがなお鈍いところから足踏み状態を続けており、卸売物価は4月央以降ほぼ保合いに推移している。

金融面では、4月の金融機関貸出は引き続き高い伸びを示したが、大企業の需資鈍化を背景に増勢頭打ちの気配がうかがわれる。4月の全国銀行貸出約定平均金利は引き続き低下を示したが、下げ幅はやや縮小した。

4月の国際収支をみると、貿易収支の黒字がいくぶん小幅となり、資本収支の流出超が続いたことから、総合収支は157百万ドルの黒字にとどまった。外貨準備は4月中128百万ドル減少したあと、5月中も501百万ドル減少し、月末残高は16,034百万ドルとなった。

4月の生産、出荷は減少

鉱工業生産および出荷(季節調整済み、前月比)は、3月増加のあと、4月(速報)はそれぞれ-0.7%および-1.6%といずれも減少した(原計数の前年同月比は各+7.4%および+6.9%)。これは主としてこのところ高い伸びを示してきた一般資本財の反動減によるものであるが、化学品等生産財

も小幅の減少をみた。一方、耐久消費財、建設資材は生産、出荷とも増加した。

4月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、資本財輸送機械、耐久消費財を中心に前月比+0.5%と増加し、4月の製品在庫率指数は105.1と再び上昇した。

5月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業(製造業)の1~3月期売上げ実績は予測をやや上回り、先行き業況・製品需給判断も多少の好転を示すに至ったものの、輸出の見通し難などから売上げや生産については依然慎重な見方をとっており、設備過剰感は引き続きかなり大きい。もっとも中小企業では、主要企業に比較して生産、売上げの回復度合いはいくぶん強く、先行きの見通しについてもひとところよりは不安感がやや薄れている。

なお東証1部上場会社の3月期決算(全産業)は、金融費用、減価償却費等の伸び低下もあって経常利益では前期比若干の増益となったが、税引き後純利益では小幅減益となり、製造業については経常利益でも減益が続いている(なお、基準為替相場の変更に伴う為替差益については経常勘定に、為替差損については特別勘定に計上する傾向がみられた)。

設備投資関連指標の動きをみると、4月の一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は前月著伸のあと、化学機械、運搬機械等を中心に前月比-5.4%と大幅な反動減となった。また4月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は前月比-19.3

%と大きく減少したが、これもおもに前月期末事情から大幅増加をみたことの反動によるものとみられる。民間産業分建設工事受注額(季節調整済み、前月比、速報)は、前2ヵ月増加のあと4月は-8.1%と反落した。官公需分も-11.6%と減少したが、原計数の前年比では+29.2%と高水準を続けている。

4月の労働および賃金関連指標(いずれも速報)をみると、常用雇用(全産業、季節調整済み)は前月比-0.3%と引き続き減少し、原計数の前年同月比でも-0.6%と低下したが、これに含まれないサービス業については同+2.5%と前年を上回っている。一般求人倍率は、新規求人、求職とも減少したことから、前月と同水準の1.07となった。一方、所定外労働時間(全産業、季節調整済み、前月比)は、製造業の増加を中心に+1.5%と前月に続き上昇し、名目賃金(同)も+1.6%と増加した。

4月の全国百貨店売上高は、衣料品、雑貨等の持直しから前年同月比+15.6%と前月(+14.1%)に比していくぶん伸び率を回復した。

商品市況は足踏み状態

5月の商品市況をみると、塩ビ、セメント、そ毛糸等は堅調を示したが、化学薬品、洋紙等が依然弱含みに推移したほか、鉄鋼、非鉄が小幅ながら値を下げるなど、総じてみれば足踏み状態となった。供給面でメーカーの市況対策が維持されており、需要面でも官公需が高水準を続けているなかで、商品市況が4月央ごろから上伸力に乏しい地合いとなっているのは、民間実需の動きが力強さを欠いているほか、梅雨期を控えて問屋筋が模様ながめの態度をとっていることによるものと思われる。

4月の卸売物価は、食料品が反落したほかは非鉄金属、繊維品等を中心にほぼ一般的に値上がりしたため、前月比+0.3%と続騰した(前年同月比-0.2%)。しかし5月の指数は、繊維品が続伸したものの鉄鋼、食料品等の反落から、総平均ではほぼ保合い程度に推移した模様である。

5月の消費者物価(東京、速報)は、被服費、住居費等の値上がりから総合で前月比+0.4%と上昇した(前年同月比+5.1%)。季節商品を除く総合では、前月比+0.6%の上昇となった(前年同月比+5.3%)。

金利の下げ足やや鈍化

5月の銀行券は月初休日明け後の還流が順調であったことから、月中2,133億円の還収超と前年(同1,490億円)を上回った。一方、財政資金は前月に続き外為会計が揚超となったほか、国債の大量発行もあって、月中では2,012億円の揚超と、大幅払超(4,039億円)を示した前年とは様変わりとなった。このため、月中の資金余剰は小幅にとどまったが、金融市場の緩和基調には変化なく、コール・レートは10日から各条件物とも0.25%低下し、無条件物レートが公定歩合と同水準となった。なお、月越物については、金融緩和の浸透に伴い取引量が減少したことを機に、市場正常化の観点から6月1日以降取引が廃止された。

5月の銀行券月中平均発行高は、沖縄の本土復帰に伴うドル交換分(303億円)があったが、前年同月比+15.5%と伸び率は前月よりやや低下した。また、4月の預金通貨月中平均残高は前年同月比+27.0%と高水準の伸びを維持した。

4月の全国銀行貸出増加額は前年同月比+41.4%と高い伸びを続けたが、当月には月末休日という特殊事情も働いており、大企業の需資鈍化を背

景に貸出の増勢はいくぶん頭打ちのようにかがわれる。また、4月の中小金融機関貸出増加額は前月に続き全国銀行を上回る伸びを示した。

4月の全国銀行貸出約定平均金利は月中 -0.037% と低下を続けたが、昨年末の公定歩合引下げに伴う追従下げの動きがほぼ一段落したこともあって、下げ足は1～3月に比してやや鈍化した。

5月の公社債市況をみると、依然売物薄の状態から、実勢利回りは中長期ものを中心にさらに低下した。5月の株式市況は、中低位株にも根強い物色人気が集まって一段と騰勢を強めた。

輸出は高水準ながら伸び率低下

4月の国際収支は、貿易収支が黒字幅を縮小したほか、長期資本収支が引き続き大幅流出超となり、短期資本収支等も輸出前受金の引落とし進捗などから流出超を続けたため、総合収支では157百万ドルの黒字と前月(同118百万ドル)に続いて小幅の黒字にとどまった。貿易収支を季節調整後でみると、黒字幅は683百万ドルと前月比82百万ドルの減少を示した。

4月の輸出(通関ベース)は前年同月比 $+18.6\%$ (邦貨表示額では同 $+1.5\%$)と依然高水準ながら、このところ伸び率はやや低下傾向を示しはじめている。品目別にみると、オートバイ、弱電製品、科学光学機器等は引き続き高い伸びをみせている

が、鉄鋼、毛織物等は前年水準を下回った。地域別には、カナダ、共産圏向け等が好伸し、米国向けもなお高水準となっているが、東南アジア向けの伸び悩みが続き、豪州・南ア向けは前年水準を割り込んでいる。5月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は西欧向けが著伸したものの、米国向けはこれまで高い伸びを続けていた自動車が現地在庫の調整などから増勢低下となったことを主因に低水準にとどまり、全体では前月比 -1.0% と減少した(原計数の前年同月比 $+8.7\%$ 、前月 $+3.3\%$)。

4月の輸入(通関ベース)は、前年同月比では $+12.3\%$ (邦貨表示額では同 -3.9%)と前月に比して伸び率はやや低下した。品目別には、食料品や一般消費財のほか、石油、繊維原料等の増加が続いているが、これら品目には輸入価格の上昇がかなり響いているものが多い。4月の輸入承認額(季節調整済み、前月比)は $+7.9\%$ の大幅増加を示し、原計数の前年同月比では $+16.8\%$ となった。

外貨準備は4月中128百万ドルの減少を示したあと、5月中は輸入資金貸付の増加に伴う本邦外国為替銀行の外銀借入れ返済などからさらに501百万ドル減少し、月末残高は16,034百万ドルとなった。(昭和47年6月6日)